

今年度取り組む 主な施策



駅周辺を観光拠点に



地域経済支援



1人1台端末導入



ピアラルうらそえ開所

1 産業およびまちづくり振興

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の回復および雇用問題への支援を実施
- 牧港漁港の基盤整備および漁業者の所得向上への取り組み支援
- モノレール浦添前田駅周辺における観光交流拠点施設を公民連携により整備
- 「てだこウォーク」第20回大会を開催
- 下水道関連施設等のストックマネジメント計画策定に着手

2 教育および文化振興

- 児童・生徒1人1台端末を導入し効果的な教育活動の実現に向けた取り組み
- 仲西中学校校舎の一部改築工事や前田小学校の空調設備改修工事
- 所得制限を設けた給食費の全額補助の実施
- 浦添城跡および伊祖城跡の園路整備工事
- 愛知県蒲郡市との友好都市提携40周年関連事業の実施
- 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業の実施

3 沖縄一優しい福祉のまち

- ICTを活用し特定健診等の受診率向上に向けた取り組み
- 子育て世代包括支援センターを充実し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施
- 新型コロナウイルス感染症発生予防のため、予防接種率向上に向け実施医療機関と連携強化し実施
- 浦添市障がい福祉関連複合施設「ピアラルうらそえ」開所

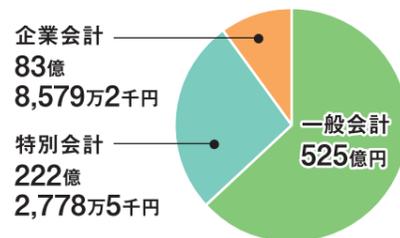
4 安心安全で 快適な環境のまちづくり

- 災害に備え想定避難者数の食料等を備蓄
- 老朽化した消防車両等や通信指令施設機器の更新
- カーミーゼ周辺の自然環境再生に係る実施計画を策定
- 中城村・北中城村と共同で整備する新クリーンセンターについては、引き続き施設建設に向け、発注作業や環境アセスメント等を実施

5 市民協働の 推進および市政経営

- 行政と市民がお互いの立場を尊重して協力する体制を構築・推進
- ホームページの電子行政窓口化に向けた取り組み
- 市が保有するオープンデータをわかりやすくホームページ上で集約公開

令和3年度予算



会計の区分について

- 一般会計** 福祉、教育、公共施設の整備、環境保全など市町村の基本的な施策を行うための会計です。
- 特別会計** 事業目的を限定し、特定の歳入を特定の支出に充てて経理する会計で、国民健康保険、介護保険などがあります。
- 企業会計** 独立採算による特定の事業を経理する会計で水道事業会計と下水道事業会計があります。



◀所信表明の一部を抜粋して紹介しています。全文は市ホームページをご覧ください。

3期目にあたっての 私の所信

今や、コロナ禍によって生活様式も働き方も、企業の在り様も一変しました。時代は常にスピード感を持って変化しています。市政運営に対する所信表明にあたり、この時代のトレンドに取り残されることなく、新しい浦添市の未来を切り拓き、世界に誇れる浦添市の推進役を担ってまいりたいと強く決意をしております。

力弱き者・声小さき者・命幼き者、命あるものすべてに寄り添うことができる。誰も置き去りにしないまち。誰かの喜びを我が喜びとする利他のまち。を指した「沖縄一優しい福祉のまち」の実現と、「ヒトとモノが調和した環境負荷の少ない社会」の実現に向けた取り組みを基本姿勢に、市政運営に全力で取り組んでまいります。

感染症予防と経済対策

コロナ禍から市民の命と暮らしを守り、安心・安全な生活環境を整える支援策と並行して、各公共施設や行事等における感染症予防対策を講じるとともに、落ち込んだ地域経済の再生に向けた実効性のある経済対策を実施してまいります。関連して、児童福祉法の理念のもと、子どもの貧困の根本にある経済問題の解決を図り、安心して子育てができる行政支援の在り方を検討してまいります。

デジタル化の推進

今年9月には新たに国の機関としてデジタル庁が設置されるなど、デジタル社会に向けた取り組みが加速していることを受け、国の取り組みと並行したまちづくりに積極的に取り組んでまいります。

環境未来都市

「東部地域は環境未来都市へ」として、てだこ浦西駅を核とした地域を中心に、ITや環境技術などの先端技術を駆使して、基礎インフラと生活インフラ・サービスを効率的に管理・運営し、環境に配慮しながら、人々の生活の質を高め、継続的な経済発展を目的とした新しい都市・環境未来都市を目指してまいります。

那覇軍港移設

軍港移設問題につきましては、「県全体の基地負担軽減のため、苦渋の決断をし、県知事、那覇市長との三者合意で一区切りついた」という説明に、市民から一定の信任を得られたものと理解しております。

未来創造都市

今後は、県知事、那覇市長と協議し、できるだけ環境負荷を軽くし、自然保護に努め、問題解決に向けて取り組んでまいります。

「西部地域は未来創造都市へ」として、キャンプ・キンザー跡地と、豊かな自然が残る西海岸海域の開発について、物流やリゾートなどの民港整備や軍港移設とどのように整合性を図るかという課題を踏まえつつ、一体的開発による市民の最大化を目指してまいります。

その上で、新たな価値の創造による強い産業基盤と、多様な働く場を創出し、定住人口と安定財源の確保を図り、豊かな暮らしを実現するべく、利害関係者、関係機関と忌憚ない議論を重ねてまいります。

「環境未来都市と未来創造都市」の二つの公約を核として、「持続可能な開発目標・SDGs」とマッチングを図った

浦添市長 松本哲治



17プラス1（ワン）の公約を実現することで、浦添を世界に誇れるまちに進化させていきたいと考えております。

このコロナ禍を乗り越え、新しい春を迎え、心をついに夢を語り、私たちの未来を語るためにも、掲げた公約が、有機的かつ効果的に融合することで相乗効果が発露され、市民の最大化が図られるよう使命感をもって精一杯取り組んでまいります。

そのため、市役所を「市民の役に立つ所」から、「市民の役に立つ人のいる所」になるよう職員一丸となり、この浦添市を進化させるためにも「もっと市民の横に！もっと市民と共に！」を肝に銘じ、全力を尽くしてまいります。